

2010年1月27日  
日 本 銀 行

## 総裁記者会見要旨

—— 2010年1月26日（火）  
午後3時半から約50分

（問） 本日の政策決定会合の結果について、展望レポートの中間レビューも含めて、ポイントをご説明下さい。

（答） 本日の決定会合では、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、0.1%前後で推移するよう促す。」というこれまでの金融市場調節方針を維持することを全員一致で決定しました。

こうした決定の背景となる経済・物価情勢について、展望レポートの中間評価の結果も含めてご説明します。まず、景気判断については、先月と同様、わが国の景気は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直していると判断しました。

具体的に申し上げますと、輸出や生産は増加を続けています。その背景としては、内外の在庫調整の進捗と海外経済の改善、とりわけ新興国経済が予想を上回る力強い回復を続けていることが挙げられます。設備投資は下げ止まりつつありますが、設備過剰感が強いもとで、当面は横ばい圏内にとどまる可能性が高いとみています。個人消費は各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しています。ただし、個人消費を支える雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況が続いていると判断しています。また、公共投資は頭打ちとなりつつあります。

この間、金融環境をみると、厳しさを残しつつも、春以降、改善の動きが続いています。すなわち、企業の資金調達コストの低下傾向が続いているほか、CP・社債市場では、低格付社債を除き良好な発行環境が続いています。また、企業の資金繰りも、中小企業を中心に厳しいとする先が多いものの、改善の動きが続いています。

物価面では、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、経済全体の需給

緩和から下落が続いていますが、石油製品価格変動の影響が薄れてきたことなどから、下落幅は縮小しています。

先行きの見通しについては、2010 年度半ば頃までは、米欧におけるバランスシート調整や国内での雇用・賃金面での調整圧力の残存などから、わが国経済の持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高いとみています。その後は、輸出を起点とする企業部門の好転が家計部門に波及してくるため、成長率は徐々に高まってくると予想されます。物価面では、中長期的な予想物価上昇率が安定的に推移するとの想定のもと、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、生鮮食品を除く消費者物価指数の前年比下落幅は縮小していくとみています。

なお、新年度予算案に盛り込まれている高校授業料の無償化など、各種施策の影響については、消費者物価指数への具体的な反映方法が公表されていないこともあり、これを織り込まないかたちで見通しを作成しました。いずれにせよ、物価情勢を判断する際には、制度変更に伴う一時的要因を除いて、基調的な物価動向を捉えていくことが必要です。

次に、以上申し上げた判断を、昨年 10 月の展望レポートで示した見通しとの比較でどう評価するかについて申し上げます。まず、成長率は、展望レポートで示した見通しに概ね沿って推移すると評価しました。これに対し、物価は、国内企業物価と生鮮食品を除く消費者物価ともに、新興国経済の高成長等を背景とした原油価格高の影響などから、展望レポートの見通しに比べて、やや上振れて推移すると予想しています。

リスク要因については、基本的に、昨年 10 月の展望レポートで指摘した点から変わっていません。景気面では、新興国・資源国経済について、特にその回復の勢いが強まっていることを上振れ要因として指摘しました。もっとも、一方で、米欧のバランスシート調整の帰趨や企業の中長期的な成長期待の動向など、一頃に比べ低下したとはいえ、依然として下振れリスクがあることは十分意識しています。また、国際金融面では、ドバイ・ショックの余波は収まりつつあるものの、最近では、各国の財政動向とその金融市場への影響や、金融規制・監督の見直しを巡る様々な議論の帰趨とその影響などについて、市場の関心が高まっており、引き続き注意する必要があると考えています。物価面では、新興国・資源国の高成長を背景とした資源価格の上昇によって、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下など

により、物価上昇率が下振れるリスクもあります。

日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することが極めて重要な課題であると認識しています。そのために、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針です。金融政策運営に当たっては、きわめて緩和的な金融環境を維持していく考えです。

(問) 今回公表した見通しでは、経済成長率は概ね展望レポートの想定どおりに推移すると見込んでいますが、いわゆる景気の二番底リスクについては、それほど大きくないとの認識でしょうか。

(答) 景気の二番底という言葉は人によって描いているイメージが違うと思いますから、直裁にはお答えしにくい面もあります。ただ、既に昨年 10 月末の展望レポートで示している通り、現在の景気の持ち直しは、内外の景気刺激策の効果に支えられている面もあります。そのため、そうした政策の効果が次第に減衰することによって、来年度前半にかけて景気の勢いが若干弱まる局面があるとの見通しは、既に公表しているところです。

しかし、グローバル経済の成長が緩やかに続いていくという基本的なシナリオは崩れていないと判断しており、その見通しのもと、日本の景気についても回復の基調自体が途切れてしまうことはないと考えています。繰り返しますが、一時的に景気の回復スピードが若干弱まることは十分に予測していますが、回復基調が途切れることはないと考えています。

(問) 物価についてお聞きします。今回の消費者物価指数の見通しは、2011 年度にマイナス 0.2%と、昨年 10 月時点の見通しであるマイナス 0.4%から上方修正されています。その消費者物価指数がプラスに転じる時期については、どのようなシナリオを考えていらっしゃるでしょうか。

(答) 今回の消費者物価見通しの中央値を申し上げますと、2009 年度はマイナス 1.5%、2010 年度がマイナス 0.5%、それから、2011 年度がマイナス 0.2%です。物価の下落はなお続いています。下落のテンポ自体は緩やかになっていくという姿を想定しています。

この背後にある基本的なメカニズムとしては、先程申し上げたグロー

バル経済の回復があります。日本だけではなく海外もそうですが、物価は、それぞれの国において望ましいと考える上昇率には直ちには移行せず、しばらく時間がかかるという点で共通しています。これには、グローバル経済が大きな落ち込みから徐々に持ち直していき、潜在成長率を上回る成長に高まっていく、そしてその間に需給ギャップが縮小していくというメカニズムが背景にあります。

なお、短期的な動向を形作る要因としては、商品市況の動きが挙げられます。これは特に新興国経済の成長のテンポにも依存しますが、そうしたことによって現実の物価動向に色々なあやができてくると思います。しかし、基本的なメカニズムは以上申し上げたようなことです。

(問) 本日の公表文では「新興国経済の強まり」という表現を用いています。新興国を中心として成長軌道に回復しているとは思いますが、日本をみると、やはり円高の影響などもあって、生産拠点を海外に展開するところが多くなってきました。そうすると、内需や雇用の回復がなかなか難しいのではないかという考え方もかなりあると思うのですが、総裁の認識はいかがでしょうか。

(答) 今ご質問のあった問題意識は、私どもも色々な企業経営者の方々との面談を通じて度々伺っています。今回、こうした事について私どもなりに内部でも随分議論しました。もちろん各人色々な意見があり得ると思いますが、おおよそこのように考えているというかたちでお答えしたいと思います。

まず、経済のグローバル化が進むもとで、わが国企業の海外現地生産比率は、他の先進国と同様ですが、一貫して上昇してきました。そうした中、過去にも、特に円高傾向が強まるような局面では、しばしば生産の海外シフトによって国内の生産や雇用が大きく減少するのではないかという見方が強まることがあったように思います。これまでの海外現地生産比率の上昇は、企業がグローバルな視野をもって最適な生産体制の構築に取り組んできた結果として生じてきた現象であると思います。すなわち、産業内あるいは工程間の国境を越えた分業が進むもとで、付加価値の低い製品の生産は海外移転が進められました。一方で、企業はこれまでのところ、高い技術力が必要な高付加価値製品の製造や、新製品の研究開発は国内で行う体制を構築してきました。こうした企業戦略を背景に、例えば輸送用機械や一般機械では、海外現地生産比

率が大きく上昇するとともに、国内総生産における業種別にみたシェアが拡大しているほか、雇用者数も増加しているということが並存して起きています。

こうした過去の経験も踏まえ、日本銀行では先行きのわが国経済について、世界経済の改善に伴い、輸出の増加を起点とする企業部門の好転が雇用・所得の増加を通じて家計部門に波及し、わが国の経済成長率が徐々に高まってくるという姿を中心的な姿として想定しています。

ご質問の趣旨は、もちろんこうした中心的なシナリオは一応分かるが、それだけなのかということかと思えます。私もでもこうした見通しには不確実性があり、特に企業の中長期的な成長期待は大事な要素であると考えています。これは展望レポートでも指摘している点です。申し上げた通り、企業は常にグローバルな視野をもって活動しています。このため、例えば新興国の持続的な成長が展望される一方、わが国の成長期待が回復しない場合には、新興国への投融資が増加する一方で国内投資が抑制された状況が続く可能性もあります。こうした傾向が進み、国内の生産・雇用の減少を招かないためにも、わが国の成長期待を高めるとともに、企業の経営努力が最大限発揮されるように、グローバルな競争条件を規定する制度を不断に見直していく努力が並行して必要だと感じています。

（問） 金融規制・監督の議論についてお聞きします。先日、米国は、銀行に対してヘッジファンドへの投資を禁止したり、トレーディング勘定での売買を制限したりという、「too big to fail」の議論を踏まえた金融規制・監督の案を発表しました。この案に対する総裁の評価と、もしこれが実施された場合の影響をどのように考えているかについてお聞かせ下さい。

（答） まず、先日公表されたオバマ政権による提案を含め、他国における個別の政策について、私の立場から具体的にコメントすることは差し控えたいと思います。オバマ提案については、発表された文章はごくアウトラインのみの記載となっていますから、今のご質問についての突っ込んだコメントはなかなかしにくいとも感じています。そういう意味で、このオバマ提案を離れて、私自身が金融規制・監督の議論についてどのように考えているかをお答えしたいと思います。

昨年 12 月にバーゼル銀行監督委員会から資本規制、流動性規制に関

してパッケージ案が公表されました。こうした金融規制・監督の設計に当たって、私自身はいつも次の３点が重要だと色々な場で主張してきました。第１は、今さら言う必要もないかもしれませんが、より強固な金融システムの構築に有効な枠組みであるかどうかということです。第２は、金融規制・監督の見直しや関連する検討がマクロの金融経済活動を阻害することがないように配慮することです。この点、特に現在の世界経済の回復基盤がまだ強固でないだけに、十分な注意が必要だと考えています。第３は、これは第２の点とも絡みますが、金融規制・監督の見直し実施の手順やタイミング等に関し、金融経済情勢を踏まえつつ柔軟性を確保することです。これからまた色々な提案がなされてくると思いますが、こうした観点から議論に参画し、また、それを踏まえて日本の規制・監督制度の議論についても貢献していきたいと思っています。

（問） 先程もご説明がありましたが、中間評価では、基本的には景気認識、消費者物価指数ともに当初予定通りであり、どちらかといえば上方バイアスが強まっているという感じがします。それを踏まえて、今後の出口戦略や金融政策の変更等について何かしら見方が変わってきているのでしょうか。それとも、きわめて緩和的な環境を続けるという、これまでと同様の表現をしていますが、この表現に表われない部分で何かしらの変更があるのかどうかご説明ください。

（答） 金融政策決定会合における詳しい議論は議事要旨をご覧になって頂きたいのですが、金融政策運営の基本的な考え方という点では、昨年 10 月の展望レポートを公表した時点、あるいは昨年 12 月の金融政策決定会合の時点から変わったということは全くありません。

（問） 今週末の政府の経済演説で、日銀の政策について言及があるのではないかという見方や報道があります。ちょっと異例ではないかと思いますが、財務大臣が金融政策に注文を付けるということについて、総裁はどうお考えになっているのでしょうか。

次に、本日、中国の上海株あるいは香港株がかなり下げています。中国当局の金融引き締め観測が理由のようですが、これについて総裁はどのように評価しているのでしょうか。

最後に、12月の講演で、新興国バブルに関して、金融的不均衡の累積についても注目していきたいとおっしゃっているほか、山口副総裁も国会で、日本の低金利政策が新興国など世界のバブルの原因になるような兆候がみえる場合は意識しなければならないというようなことをおっしゃっていたと思います。金融的不均衡に注目するというのは、国内においてのみを指しているのでしょうか。それとも、日銀としては海外でのバブルあるいは不均衡にも注目していかざるを得ないとお考えなのでしょうか。

(答) まず、経済財政政策担当大臣による経済演説は、国会において来年度本予算が審議入りする際に行われるものと承知しています。これがいつ行われるのか私はまだ承知していませんが、現時点で私から具体的にコメントすることは適当ではありません。ただ、ご質問のあった演説についてではなく、私も自身の金融政策の運営について申し上げますと、これは日本銀行法の本質に従って行動するということに尽きます。つまり、物価安定を通じて国民経済の健全な発展に資するという目標に沿って、政府との関係では日本銀行法の規定に従って意思疎通を密にし、円滑にし、その上で最終的に日本銀行の政策委員会が責任をもって判断をするという、この日本銀行法の本質に尽きており、それ以上でもそれ以下でもありません。

2つ目の中国についてですが、本日の株の動きについてコメントすることではなく、このところの中国経済の動きについて私の考え方を申し上げたいと思います。元々中国は、インフラ需要を中心として内需が旺盛であるというところに大規模な景気刺激策を採っています。加えて、先進国全体が実質的なゼロ金利状況の下で金融緩和を続けていますが、そうした資金あるいはリスクマネーが中国を中心とした新興国に流れこんでいることが中国経済の活況に繋がっていると思います。もっとも、中国経済をみると、成長率は高い状況にあり、資産価格が上昇しているほか、銀行貸出も非常に高い伸びを続けているため、中国当局も現在の動きが景気の過熱に繋がっていくのではないか、持続的な成長を損なう恐れがあるのではないかと問題意識を一方でもっているとは私は承知しています。その上でどのような政策運営をしていくのかについては、もちろん中国当局の判断ですが、中国当局も安定的な成長を意識して運営していると思います。

3つ目の新興国バブルあるいは金融的不均衡についてのご質問です。

世界経済を大きな構図で捉えた場合、先進国の景気回復力は弱い一方、新興国は予想以上に景気回復のスピードが速いというコントラストが明確になってきています。先進国における金融緩和政策の効果の出方が以前と随分違ってきている面があると感じています。以前は、国内の金利が下がり、その結果として設備投資が起こる、あるいは為替レートが自国通貨安になる、銀行貸出が増えるというルートが標準的であったわけです。もちろんこれらのルートは今でも存在するわけですが、欧米を中心とした先進国では、大きなバランスシート調整の問題を抱えている中、国内的には金融緩和が十分な効果をなかなか発揮しにくい状況になっています。しかし、先程申し上げたメカニズムによって、先進国の金融緩和が新興国に影響していることが現に起きています。そうすると、新興国の経済成長を通じて、今度は先進国各国の輸出なり設備投資に影響していくという別のかたちの効果、波及チャンネルが働いているように思います。その意味では、金融政策がどのように効果を発揮していくのか、経済にどのような不均衡があるのかをみていくときに、以前に比べてグローバルな要素が重要になってきているのはご指摘の通りだと思います。しかし、各国の金融政策は、そうしたことも加味した上で国内の経済状況をみて判断していくということだと思います。

（問） 2010 年度、2011 年度の消費者物価指数は、昨年 10 月の展望レポートより下落幅が緩やかになるという見通しに変わりました。主な理由が原油高など市況の上昇であると聞いています。消費者物価指数の下落幅が縮まるのは、デフレ脱却という面ではよいかもしれませんが、一部の市況高が数字を押し上げている構図は経済的にみてどうなのか、総裁のお考えを伺います。またその原因に対し、日銀は何ができるのでしょうか。

（答） ご指摘の通り、物価の見通しが前回の見通しに比べ上方改訂されました。その主因は原油価格高の影響です。これは、新興国経済の成長が予想よりも強いことと非常に関係している話です。世界の各地域の経済が同じテンポで成長することは、経済のダイナミズムを考えると現実にはなかなか起きにくいので、ある時期はこの商品が上昇し、また別の時期は他の商品が上昇するということが、経済が生き物である以上必ず起こります。ご質問を経済の言葉に置き換えて言うと、物価は上がるけれども、一方で交易条件が悪化し、景気に対



して悪影響を与える面があるということは事実です。しかし、そもそも原油が上がるという現象の背後には、新興国経済を含めて世界経済が拡大するというプラス要因があるわけですから、最終的には全体として判断するしかない、そういう性格のものだと思います。

(問) 来月 24 日に、金融機関向け劣後ローン供与の 4 回目となる入札が行われますが、これをもって終了という理解でよろしいでしょうか。終了する場合、所期の目的は達したという整理でよろしいでしょうか。

(答) 金融機関向け劣後ローンの供与については、昨年春、内外の金融資本市場が強い緊張状態を続けるもとで、金融機関に一種の安全弁を提供することによって金融システムの安定確保を図る観点から、導入したものです。その際、2010 年 3 月末までの時限措置とすることを、政策委員会で決定しました。

この劣後ローンに関しては、金融機関による資本の市場調達が円滑に行われ得るような状態になるまで市場環境全般が改善しており、日本銀行からの借入実績は少額にとどまっています。こうした状況を踏まえると、現時点においては、3 月の貸付にかかる 2 月の第 4 回入札が、予定通り最後になるものと考えています。

(問) 今回の中間見通しでは、2011 年度の消費者物価指数が、原油価格上昇が主因とはいえ、マイナス 0.2% まで下落幅が縮小するとしています。また、2011 年度の成長率は 2.1% と潜在成長率を大幅に上回るとしています。民間エコノミストの一部では、2012 年には消費者物価指数がプラスとなる展開が期待できるのではとの見方も出ているのですが、どのようにお考えでしょうか。

(答) 2012 年はずいぶん先の時期ですから、自信を持って言える話ではありません。また、本日の会合で 2012 年について数字を議論しているわけではないので、数字に即してお答えをすることは控えさせていただきます。私どもが想定している基本的なメカニズムは、グローバル経済が回復していく中で、日本経済においても需給ギャップが解消していくという姿です。そうした姿が出来るだけ円滑なかたちで実現することを通じて、物価の下落状態から早く脱却したいという思いです。

(問) 新興国の需要による原油高や資源高によって物価のマイナス幅が縮小していくのは、交易条件の悪化になるということでした。2008 年 4 月にも新興国や海外経済が強いために所得が日本から流出し、交易条件が悪化して若干需給ギャップが広がっているという話もありました。原油高からくる物価上昇率のマイナス幅の縮小は分かりますが、交易条件の悪化からくる需給ギャップの悪化に関しては現状でどのようにみているのでしょうか。

(答) 今後、原油価格が急激に上昇していくという姿を想定しているわけではありません。原油価格の上昇それ自体をとってみると、これは交易条件の悪化にはなりますが、そもそもそれがなぜ生じているかという背景まで考える必要があると思います。世界経済全体、特に新興国を中心として経済が拡大するということのプラスの影響は、日本経済に確実に及んでくるわけです。どんどん先回りして心配するというのが日本人の美德でもあるのですが、ご指摘のあったマイナスもある一方で、その前に大きなプラスがあります。プラスとマイナスの両方を評価せずにマイナスだけ心配するのはややバランスがよいくない議論という感じがします。

(問) リスク要因では、新興国、資源国の経済が予想以上に強いということですが、上振れの要因と下振れの要因が、だんだんバランスしてきていると考えてよろしいのでしょうか。

(答) 上振れ下振れ両方のリスクを挙げていますが、各委員によって微妙にバランスは異なっていると思います。ただ、私は本日、各委員の議論を聞いて、全体としては概ね上下のリスクはバランスしていると受け止めました。私どもは、先行きの経済成長について、決してどんどん成長率が上がっていく姿を想定しているのではなく、比較的慎重な見通しを出していますが、この見通しとの比較でみると、リスク要因は概ねバランスしているという評価です。

(問) まず、昨年 12 月 30 日に政府が発表した新成長戦略についての総裁の評価をお聞きしたいと思います。新成長戦略は、需要サイドに働きかけるといふかたちで成長を促すという民主党政権のメッセージであると思います。一方、

昨年12月24日の講演で総裁は供給サイドの問題をどう考えるかについても言及しておられたと思います。先程の需要サイドの問題や企業の成長期待とも絡めて考えると具体的にどのような策が考えられるかということについて、総裁のご見解を伺いたいと思います。

それから新成長戦略に関連して、政府では向こう10年間、年平均で実質2%、名目3%の経済成長率、物価上昇率の中心値を1%と考えた経済運営をするということであり、それについて日本銀行とも連携していきたいというイメージであったと思います。これについて、日本銀行として協力していくという考えがあるかどうかについてお伺いします。

(答) まず、最初の成長戦略に関するご質問です。10年間という経済の姿を考えた場合に、需要か供給かという分け方自体の適切性がどうかという感じがします。潜在的な供給能力と現実の需要の差である需給ギャップについてもいろいろな試算がありますが、需給ギャップを埋めることによって経済は成長するのかと問いを立ててみた場合、需要を作っていくことは大事ですが、「需給ギャップを埋めていく」という発想ではなかなか経済は成長しないと思います。需給ギャップはあくまでも既存のニーズに見合った商品を提供する能力に対して、どれだけ需要があるかという差をみたものです。しかし、数年前までのグローバルなバブルが起きたもとでの商品に対する需要と、バブルが崩壊した今日における需要のパターンは当然異なっています。過去と同じ商品に対する需要を作り出すことは必ずしも適切ではないし、それを望んでもなかなか難しいと思います。

一方で、様々な分野で潜在的なニーズがあるということも色々な識者が指摘している通りです。その潜在的なニーズに対しては、供給能力は大幅に不足していると思います。その意味で需給ギャップというのは、需給のギャップというより需給のミスマッチの指標であるとも言えます。そのように考えた場合に、実は新たな供給によって新たな需要が創出されるという面もあるので、これを供給と言ってよいのか需要と言ってよいのか多少困ってしまう部分がありますが、いずれにせよそうした努力が必要であると思います。

ご質問はどのような分野でそれが望まれているのかということだと思います。中央銀行総裁という立場で具体的にこの分野と申し上げるのは必ずしも適切ではないと思いますが、現に国民にニーズがあり、それを受けて企業

が常に工夫していくというのが企業の存在意義ですから、そうした企業の努力が実を結びやすいような競争環境を整備することが非常に大事だと思います。

それから、2つ目の名目成長率と実質成長率についてですが、今回の見通しで示した通り、実質経済成長率は高まっていくという姿にあります。それから物価上昇率もマイナス幅が縮小していくので、この両者の掛け算になる名目成長率も方向としては高まっていくということです。先程、日本銀行として協力する意思があるかという言葉が使われましたが、日本銀行の目的は物価安定のもとでの国民経済の健全な発展で、その目的に対して私どもは最大限努力をしていき、その結果として名目成長率が高まっていくという姿になっています。因みに、名目成長率と実質経済成長率の差である物価上昇の分は1%です。私どもが先般明らかにした中長期的な物価安定の理解の中心値は1%ですので、バランス的にはこの物価の数字が食い違っているというものではありません。

(問) 春闘が本格的にスタートしましたが、定昇の凍結が議題に上っています。賃金より雇用を重視する経営者側と賃上げ要求をしている労働者側という対立構造になっているのですが、そのように賃上げが難しい状況が個人消費や経済全体にどのように影響するのか、金融とは離れてしまいましたが、考えをお聞かせ下さい。

(答) 今の具体的なご質問、つまり定昇の是非については、労使の間で交渉が行われるわけですからコメントは差し控えたいと思います。その上で、バブル崩壊以降からこれまで、賃金と雇用あるいは景気ということについて、若干の事実関係を整理してお答えに代えたいと思います。

日本の賃金を振り返ってみると、1990年代の後半、特に97-98年以降、賃金の下方伸縮性が高まっていったと思います。これは、企業経営者・労働者双方で、雇用の確保を優先しようということで、そのような展開になったのだと思います。この結果は、賃金がかかることを通じて労働集約的なサービスの値段を下げていくことになりました。日本の消費者物価指数の上昇率を海外と比較すると、財についてはさほど大きな違いはありませんが、サービスについては日本は低く、この低さは賃金の上昇率と関連しているわけです。賃金の下方伸縮性を甘受することで、雇用が確保できない状態、つまり失業があふれる

という状況を避けていくという選択を国民的にして、そのことが日本経済がデフレ・スパイラルに陥ることを防ぐ1つの要因になったのだろうと思います。これが過去の動きということになります。

繰り返しになりますが、これは現在の交渉について何らかの意味合いを込めて言っているわけではありません。その点は誤解のないようにお願いします。

(問) 昨年12月の金融政策決定会合で「物価のマイナスは許容しない」という声明を出されていますが、今回、2011年度の消費者物価見通しのマイナス幅が縮まっているということは、許容できない期間が若干縮まったという理解でよろしいのでしょうか。

(答) 昨年12月の会合で私どもが明らかにしたのは、中長期的な物価の安定を数値で定義をした場合に、それはマイナスの領域は入っていないということです。

今、ご質問の趣旨は、具体的な政策運営上の話としてご質問になったと思いますが、両者は別の話です。あくまでも中長期的な物価安定の定義について明確化したということです。金融政策については、先程申し上げた通り、基本的な考え方が今回の会合で変わったということではありません。

(問) 昨年12月の臨時決定会合で決めたオペについてお伺いします。実際に始めてから1か月以上経ちましたが、この間のオペの効果についてどのようにお考えになっていますか。また、異例の措置で決めた企業金融支援特別オペでは、副作用などが指摘されましたが、今回のオペに関しては、こうした副作用についてどのようにご覧になっているのでしょうか。

(答) 昨年12月の臨時会合で新型のオペを導入しました。この新型オペの導入と、それから私どもの意識の中ではパッケージになる、12月半ばの決定会合で示した中長期の物価安定の理解の明確化、これらをセットで考えた方が良いと思います。

一連の措置の効果をどのように評価しているかということですが、私自身はこのように考えています。第1点は、日本銀行の物価に対する考え方と

金融政策運営の姿勢についての理解がより広まったということです。第2点は、そうした理解の広がり背景に短期金融市場でやや長めの金利が低下したということです。第3に、昨年11月末にかけての円高あるいは株価下落、さらに一連の連日のデフレ論議の高まりを背景とする企業マインドの悪化傾向に対して、とりあえず歯止めがかかったと評価しています。

次に、この新しいオペに関して、現在副作用が出ていないかということですが、このオペを始めてまだ2か月しか経っていないので、評価するにはまだ時期が少し早いと思っています。いずれにせよ、このオペがどのような効果を持ち、それから副作用があるとすればどのような副作用があるかについて、毎回の決定会合で丹念に点検していきたいと思っています。

以 上